

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音防止体制強化事業		
事業担当	環境部 環境保全課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'01	1 環境に配慮した事業活動・暮らしのしきみをつくる	
根拠法令等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等		
対象・受益者	市民、事業者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他 】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
事業者が環境監視法令を遵守し、公害発生を未然に防いでいます。		大気汚染・土壌汚染・水質汚濁・騒音等の防止のための調査及び分析並びに環境法令に基づく届出事業所の指導を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	大気・河川・地下水・土壌分析調査、自動車騒音調査等回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	578	563	571		
活動指標②	指標名	事業所立入調査箇所数			単位	か所
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	334	359	319		
成果指標①	指標名	二酸化窒素環境基準適合率			単位	%
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	100	100	100		
成果指標②	指標名	河川BOD環境基準適合率			単位	%
	説明・算定式	環境基準未指定河川等を含む				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	100	96	96		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
環境関連法令等に基づく分析調査や測定を行うとともに、届出事業所への指導を実施し、大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音等の防止が図られました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法令等に基づく調査、測定及び事業所への指導に関する事業であり、市が実施する必要性が高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民が暮らしやすい生活環境を維持していくため、公害関係法令等に基づく調査、測定及び事業所への指導を継続して実施することが有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	この事業は公害関係法令等に基づき実施されるものであり、適正に実施されています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	法令等に基づき市が実施すべきものであり、事業の融通性は乏しくなっていますが、調査方法等の改善を図っています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 この事業は、主に環境関連法令に基づき、市が実施するものであり、大幅なコスト削減は困難な状況ですが、効率的・効果的な監視体制の構築が必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		環境保全のための調査、指導等	環境保全のための調査、指導等	環境保全のための調査、指導等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,041	914	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	60,036	64,649	22,316
事業費 (A)		62,077	65,563	22,316
執行率 (%)		97.23	87.36	94.26

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 立入調査や環境関連法令についての周知等を積極的に実施し、事業所の自主的な公害防止を促します。また、分析調査や測定については、効率的、効果的な監視を進めます。
課長コメント 大気、水、土壌環境等の継続的な監視・測定の実施、公害発生源に対する指導強化を進め、生活環境の保全を図ります。また、効率的、効果的な監視体制の検討を進めます。